

介護保険の要介護認定の変更による影響について



介護保険を利用するのに必要な要介護認定の調査項目や判断基準が、2009年4月から大幅に変更されることになっている。たとえば「移動」「移乗」の調査項目では、移動や移乗の機会がない重度の寝たきり状態の人は、従来なら「全介助」と判断されたが、新テキストでは介助自体が発生していないとして「自立」を選択するよう迫っている。

症状の重い利用者を「自立」と判断する基準で、サービス利用者の生活実態を反映しない軽度の判定の多発が危ぶまれている。そこで以下の点について伺う。

①厚生労働省のモデル事業では2/3割が軽くなると結果が出されているが、幕別町における認定結果に与える影響は。

②軽度に認定された理由が新方式によることと思われる場合、サービス利用者には

サービス継続のための手立てをするべきと思うが町の考えは。

③②と同様の場合、サービス事業所に対し経営を補助する考えは。

④国に対して少なくとも現状の要介護認定制度の維持をうったえるべきと考えるがいかが。

町長

①本町においては、モデル事業で9件の実施をしたが、現行の判定方法とほとんど差が出ていない結果となった。

②要介護認定については、介護の必要度を判断するものであり、その判断は、客観的で公平な判定により行わなければならない。利用者の心身の状態や環境等に応じ、本人の選択のに基づき、真に必要なサービスが事業者から受けられるよう、審査会で適切に審査を行っていくことから、手立ては考えていない。

③②と同様、手立ては考えていない。

④今回の改正は、全国一律の基準に基づき、要介護認定の客観性を確保しようとするもので、改正は必要と考える。今後、問題点が明らかになった場合は、国に対し、意見、要望等を伝えたい。

介護保険の保険料・利用料減免制度の拡大について

「幕別町高齢者保健福祉ビジョン2009」を策定するにあたって、町がおこなったアンケート調査では、介護保険の保険料が「負担を感じる」や「負担を感じる」との回答が75・1%、サービスの利用料も同様の回答が44・7%という結果が出ている。

幕別町の年金生活者の50%以上が年収100万円以下という実態から、保険料の設定は低所得者対策に十分な配慮が必要と考える。



デイサービスでのひととき

そこで以下の点について伺う。

①幕別町独自の保険料減免制度を新設するべきと考えるがいかが。

②幕別町独自で行っている「訪問介護利用者負担額軽減事業」を、他のサービス事業にも広げべきと考えるかどうか。また「社会福祉法人等利用者負担軽減事業」を社会福祉法人・市町村が経営するサービス事業所以外でも実施対象とすべきと考えるかどうか。

町長

①現行の制度・ルールの中で、最大限に低所得者の方に配慮し設定した保険料であり、現段階では、本町独自の減免制度を設けることは考えていない。

②現在の町の単独事業としての取り組みは、あくまでも特例であり、他のサービスまで範囲を拡大することは考えていない。

新年度から、低所得者の方の利用料の負担軽減を図り、利用者間の負担の公平性を確保する観点から、「社会福祉法人等利用者負担軽減事業」を、社会福祉法人以外の事業所にも適用を拡大したい。